⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。
〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ　市川　良介　電話03―5344―1100
⑵　業務説明会の日時及び場所　平成30年１月11日午後２時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。
※業務説明会への参加を希望する場合は、１月10日午後５時00分までに参加申込をすること。
申込先　日本年金機構本部事業推進統括部厚生年金保険事業推進グループ　電話03―5344―1100　内線3343
⑶　入札期限及び場所　平成30年２月１日午前11時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ
⑷　開札の日時及び場所　平成30年２月２日午後１時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、平成30年１月22日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等を提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成30年２月１日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing, making, sorting and pre-mailing business for the Employees' Pension Insurance premium claim forms for account debit approximately 201,120
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2020
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service", "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 1 February, 2018
⑻　Contact point for the notice : Ryousuke Ichikawa, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月21日
契約等担当職　日本中央競馬会
函館競馬場副場長　小林　　誉
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　01
○29日競函サ第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　函館競馬場お客様エリア及び周辺道路等清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成31年３月31日
⑸　履行場所　日本中央競馬会函館競馬場及びその周辺
⑹　入札方法　本案件の実施に係わる総価をもって入札することとする。なお、落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、業務遂行並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。また、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　平成30～32年度日本中央競馬会「物品等調達に関わる競争参加資格審査及び等級格付審査基準」において、契約の種類が「役務等の提供」であり、業種の区分が「建物管理等各種保守管理」であって、いずれかの等級に格付されている者。
なお競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１
日本中央競馬会法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑶　当該業務を確実に実施できると認められる者。